

# HY-Tec Net通信

第 13 号

【 2003年 4月 】

発 行 者

本荘由利テクノネットワーク

企業間・産学連携による新技術・新事業の創出

## CONTENTS

メッセージ	ごあいさつ 活動経過の報告	副代表 幹事長	小林憲一郎 須藤 一知
特集	地域発先端テクノフェア 2003 紹介報告	幹 事	齊藤 民一
連載	国際産学連携の可能性	一橋大学大学院商学研究科 教授	関 満博
「学」会員PR	私からのメッセージ	秋田県立大学建築環境システム学科 講師 秋田大学工学資源学部機械工学科 助教授	浅野 耕一 菅 勝重
「企業」会員PR	株式会社 秋田新電元 株式会社 セクト化学 通研電気 株式会社 有限会社 鈴木鉄工所	事務局参与 渡部 充 編集後記	



HY-Tec Net 副代表  
小林工業(株)  
代表取締役社長 小林 憲一郎

### ごあいさつ

HY-Tec Net 副代表  
小林工業(株) 代表取締役 小林 憲一郎

本荘由利テクノネットワークが誕生して3回目の春を迎えました。

春は芽吹きの季節であり、新しい成長への期待が膨らむ季節であります。

しかし、本荘・由利地域のみならず、世界を取り巻く情勢は依然厳しいものであり、特に最近ではイラク戦争の勃発、3月期の株安の更新、また新型肺炎の流行など、さらに混迷の度を増しているように思います。

イラク戦争では、日本は米国に追随する形で協力をしてはいますが、世界の情勢に対する日本独自の主張や考え方となると、やや希薄な印象を受けます。

企業においても、大企業の意向を窺うのではなく、それぞれの企業がお客様の満足を重要な経営課題と捉え、自らの存在意義を問いかける努力をしていくことが、これまでのどの時代よりも求められているのではないのでしょうか。

今回のイラク戦争では、多数の精密誘導兵器が用いられましたが、誤爆による民間の被災も報道されました。いくら誘導が精密になっても、使う人間が目標設定を誤れば何の意味もありません。

また、戦争が終結した後の新しい秩序を確立するのは人の創造力です。

企業においても、個々の技術を持つ者や、組織の方向性を見出すことのできる人材を育成することが最重要課題であろうと改めて痛感させられました。

春はまた新しい年度の始まる季節でもあります。

本荘・由利地域においても統一地方選挙が実施され、政治体制の面でも新たなスタートを切りました。

近年の中国の台頭は著しいものがありますが、世界の企業が集まる理由は人件費の安さだけではなく、政府の主導による資本調達容易さ、税制面での優遇など、企業を取り巻くニーズと政策のマッチングが要因となっているようです。わが国は、市場としては成熟しており、依然として世界でもトップクラスの購買力があると思います。

しかし、企業にとってのインフラは、世界の中では決して魅力あるレベルではないようです。日本の政治においても、思い切って世界の資本を呼び込み、企業の成長を促すような魅力的な経済制度を確立できないのでしょうか。

これから新緑のまぶしい季節になりますが、本荘由利テクノネットワークの各会員におかれましても、更なる飛躍の春となることを期待したいものです。



HY-Tec Net 幹事長  
（株）秋田新電元  
開発部部長 須藤 一知

## 活動経過の報告

HY-Tec Net 幹事長

（株）秋田新電元 開発部部長 須藤 一知

### 「ゼロエミッション分科会活動から」

昨年5月から環境・リサイクル研究会の実行組織としてゼロエミッション分科会を立ち上げた。今回はこの活動経過を紹介する。

第13号が発刊されている時点で、すでにこの活動について第4回環境・リサイクル研究会が開催され報告がなされていると思われるが、参加できなかった人もいることを考慮し、当誌面で紹介することとする。

- ・ H14年 5月 山梨県国母工業団地、川崎市産業振興課視察調査
- ・ 7月 第1回分科会にて設置目的、活動内容協議
- ・ 11月 第2回分科会にて廃棄物、再資源化の実態調査アンケート内容協議
- ・ 12月 特定業種を対象にアンケート実施
- ・ H15年 1月 「循環型社会基盤構築技術セミナー」「環境・リサイクル産業振興シンポジウム」
- ・ 2月 第3回分科会にてアンケート調査集約結果報告
- ・ 3月 第4回分科会にて調査報告書精査と今後の進め方協議
- ・ 3月 県立大学産学研究懇談会にてアンケート結果を報告発表
- ・ 4月 第4回環境・リサイクル研究会にてアンケート結果報告と、アンケートに対するアクションとして関連企業、行政からの情報開示実施

その他、当活動を進めるにあたり東北産学官連携協議会殿より助成金10万円を頂いたが、これに対する報告書を約40ページにまとめ報告終了しております。

今後は、再資源化及び廃棄物処理を担って頂いている企業さんへのアンケートを実施し、出す側、受ける側の立場で本音を出して頂き、双方にメリットがある廃棄物処理、再資源化の方向を探っていく予定です。

## 特集



HY-Tec Net 幹事  
（株）三栄機械  
常務取締役 斉藤 民一

### 「地域発先端テクノフェア2003」紹介報告

HY-Tec Net 幹事

（株）三栄機械 常務取締役 斉藤 民一

去る、3月12～13日の両日、東京有楽町の東京国際フォーラムを会場に「地域発産業創造の時代」～感じてみませんか？躍動する地域の息吹を～のキャッチコピーで地域発先端テクノフェア2003が経済産業省の主催開で催されました。

このフェアは同省の支援事業「地域新生コンソーシアム研究開発事業」成果を一堂に集めて、技術や製品を紹介し、広く普及を促進するために開催されたもので、ライフサイエンスに関するもの33団体、情報通信15団体、ナノテク・材料19団体、環境エネルギー32団体、製造・加工技術25団体、計測・解析装置等が17団体計144の企業や研究機関の出展がありました。当地区からは財団法人本荘由利産業科学振興財団が「コンポ

ジット電極による深穴放電加工技術の確立及び装置開発」の出展をしました。

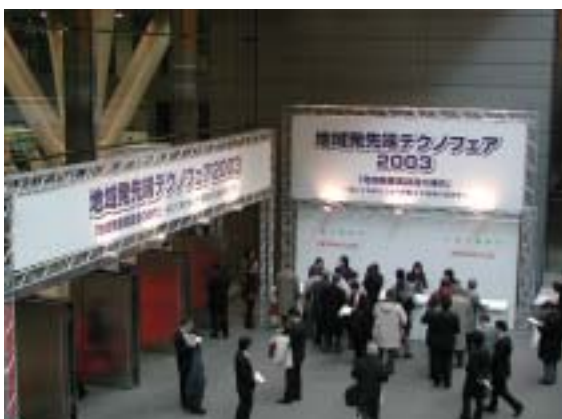
この開発事業は経済産業省の平成13年度補正の研究委託事業で同財団が管理法人となり、秋田県立大学システム科学技術部武田教授の熱工学講座と小林工業株式会社、株式会社三栄機械の産学官連携によるものです。



このフェアでは研究内容を出展紹介するだけでなく、経済産業省、文部科学省の取り組み紹介や講演、「地域発産業創造の時代」「大学発ベンチャー・アンジェスMGの軌跡」パネルディスカッション、「テーマ：地域技術を核とした経済再生」ネットワークの形成意義とは、多様なネットワークを形成するために、実務セミナー、「ベンチャーキャピタルから見た開発型企業への投資の視点」「勝つ組になるプロジェクトの秘訣」「第2のシリコンバレーイスラエルからの技術移転による事業化成功例」と盛り沢山のプログラムでありました。

平日にもかかわらず、多くの来場者や出展団体があったのは、我が国の経済が長期低迷する一方で、世界的な競争がますます激化し、我が国産業の競争力強化が緊急課題になっておる今、中小企業も産学官の連携を切り口に現状を打開したいとの思いが強く感じられる。

我々のブースを訪れた放電加工技術を研究しているグループのメンバーより県立大学の武田先生を招いて技術講演会をしたいと要請される一コマもあり、我々の取り組んだ研究の価値を再確認できたフェアでもありました。



東京国際フォーラム会場入口



会場全景



経済産業省 鈴木審議官講演



出展発表ブース

# シリーズ 顧問トピックス

## 国際産学連携の可能性

—— 果敢な中国の理工系大学 ——

HY-Tec Net 顧問

一橋大学大学院商学研究科 教授 関 満博



HY-Tec Net 顧問  
一橋大学大学院商学研究科  
教授 関 満博

21世紀の日本の産業社会の最大の課題の一つは、大学の科学技術の事業化、あるいは産学連携とされている。冷戦終結後、軍関係の予算が削られ、アメリカの大学は自ら研究資金を獲得していかなざるをえなかったことが、シリコンバレーに代表されるハイテク化、産学連携の活性化を促した。

アメリカに刺激されて日本も盛んに「産学連携」を叫んでいるのだが、いっそうに事態は進んでいかない。他方、お隣の中国では、意外な展開になっている。アジアでは中国の大学が突出した動きをみせている。

2002年末、上海の現地産業調査に赴いた際、駐在している友人の紹介で上海交通大学に向かった。会って欲しい教授がいると言うのである。上海交通大学といえば、母体は戦前の東亜同文書院であり、現在では、北京の清華大学と並んで中国を代表する理工系大学として知られている。

研究室を訪れると、興味深い話が始まった。

近年、中国の有力大学では学制改革が行われ、交通大学も2年前から教授は5年程度の契約制に変わった。その5年間に業績が上がらなければクビとなる。そして、その業績とは細かな得点制になっており、著書、論文の数、担当講座数、受講生の数等に加え、最大の得点源は外部資金をどのくらい導入できたかにある。

その得点により給料は10倍以上の差になると言うのであった。教授は「交通大学には、外国で博士号を取得した教授が約300人いる。うち100人は日本の大学で取得した」ときた。「アメリカ帰りが一番多いのではないのか」と言う私の問いに、彼は、「アメリカ留学組は中国に戻ってこない。日本留学組は日本に職場がなく、帰国する」。その結果、交通大では日本留学組が最大規模になっている。そのリストを見せられたが、東大、京大、名古屋大、東北大、東工大等の有力大学が多く、理工系のかかなりの分野をカバーしていた。「われわれは日本語がわかり、日本の事情も理解している。日本企業との共同研究、あるいは受託研究ができないか。

また、日本企業が上海に進出し、われわれと合併で研究開発拠点を形成しないか」と言うのであった。

日本国内の産学連携が低調であり、今後もそれほど進展しそうな現状からすれば、中国の理工系大学との「国際産学連携」の方がはるかに現実味を帯びているのではないかと。むしろ、中国の大学との具体的な「産学連携」の可能性を現実化させることが、日本の産学連携に刺激を与えるのではないかと思う。この提案を受けて、私は現在、国内のある地域の企業群の組織化を模索し、具体的に踏み込むことを目指しているのである。

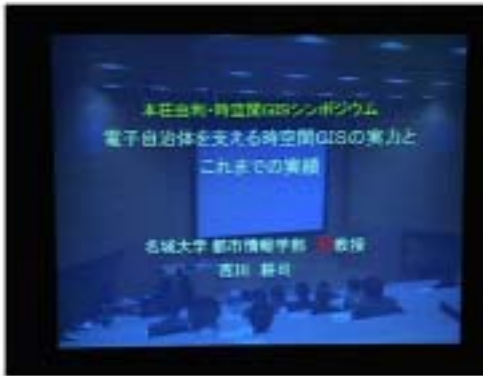
## 私からのPRメッセージ!

本荘由利・時空間GISシンポジウム 報告  
秋田県立大学建築環境システム学科

講師 浅野 耕一

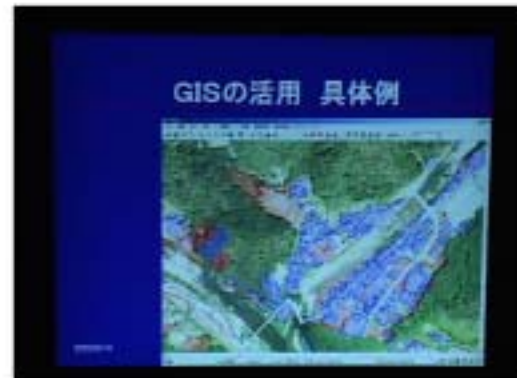


秋田県立大学建築環境システム学科  
講師 浅野 耕一



地理情報システム (GIS) とは、電子地図とデータベースを組み合わせる事により、土地家屋の管理や都市計画、防災・環境計画等に活用するシステムである。

時空間地理情報システム (時空間 GIS) とは、従来の GIS が 3 次元の空間データのみを扱うのに対し、4 次元の時空間データを扱う事が最大の特徴である。時空間を扱える事により、過去のデータが参照できるようになり、データの更新にあたっては過去のデータが消去されないため、職員自ら安心して随時更新ができるようになる。よって常に最新のデータが揃う事になり、消防本部での救急活動等への応用も現実的となる。生物は記憶を持つことで過去と現在の照合が可能となり、それまで瞬間のみを生きてきた生物が時間と空間を獲得したとされている (「心の起源」中公新書)。つまり人間の記憶も言うなれば時空間データベースなのであり、時空間を扱える情報システムは、人間の記憶や思考活動を支援するツールとして、最も自然な姿と言える。



小川淳二学科長開会挨拶



秋田県立大学（建築環境システム学科 都市アメニティ工学講座）と本荘由利産学共同研究センター及び本荘市役所内に設置された本荘市 GIS プロジェクトチームは、足かけ3年間に渡り、先述の時空間 GIS を活用した電子自治体の実現に関し、共同研究や意見交換を行ってきた。

去る3月14日、これまでの成果を総括し、今後の発展に向けた契機とするため、秋田県立大学 AV ホールにて、本荘由利・時空間 GIS シンポジウムを開催した。

シンポジウムは2部構成で、第1部ではまず主催者代表、として、柳田弘市長と小川淳二教授より挨拶が行われ、続いて本荘市 GIS プロジェクトのこれまでの成果と今後の展望について発表が行われた。

第2部では他の自治体における時空間 GIS 活用事例について、導入の経緯や役場内での体制も含めた幅広い具体的な紹介が行われ、来場した本荘市、及び近隣自治体の職員にとっては参考になったと思う。

時空間 GIS は、阪神大震災において最も被害の大きかった神戸市長田区の災害復旧において初めて実用化された。

柳田市長の挨拶によると、かつて本荘一帯を治めていた本城氏の子孫が現在神戸市長田区にお住まいで、当時被災され、九死に一生を得られたとの事である。偶然の一致とは言え、本荘市と時空間 GIS とは縁が深く、出会う運命にあったと考えたい。

今年度は本荘市 GIS プロジェクトチームのスタッフも拡充され、全庁型事業としての推進に関する協議も行われる予定である。時空間 GIS は行政サービスを効率化するだけでなく、災害・高齢化・市町村合併への行政の対応を支援するツールとしても極めて有効である。詳細については、本学で定期的で開催する都市アメニティ研究懇談会の GIS 部会にて話したいので、ご参加頂けると幸いです。



柳田本荘市長挨拶

## 「科学技術相談室の有効活用」

秋田大学工学資源学部

機械工学科助教授 菅 勝重

はじめに、平成8年4月～14年3月末まで、地域共同研究センターの専任教官の職務を通じてお世話になった関係者の皆様方に、この紙面をお借りして厚くお礼申し上げます。

地域共同研究センターの諸活動については、当センターが毎年定期的で開催する産学連携テクノセミナーを通じて、既に充分ご存知の方も多いことと思います。センターの活動の中でも特に力を入れているものに「科学技術相談（無料）」があります。相談は、平成4年の相談室開設以来、毎年十数件程度の増加傾向で推移しておりますが、その大部分は秋田市内周辺からのものでした。

そこで、県内企業の皆様にも能率的に有効活用して欲しいということもあり、旧秋田テクノポリス開発機構圏域で開催する前述の各セミナーで「移動科学技術相談室」を3年前から実施しておりますが、残念ながら地元からの相談はほとんど無く現在に至っております。地方の時代と言われて久しいですが、お隣の岩手・山形など全国津々浦々の活気のある県を調べてみますと、種々の大学（公私立、高専をも含む）や公設試験・研究機関との共同研究あるいは技術相談などを通じて、新製品の開発や既存商品の製造・製作の省力・高品質・高付加価値化を実施しており、各機関と密接なお付き合いをしている企業が多いことに気が付きます。そのような企業の経営者・技術者は、各機関が企画する研究会や各種イベントに意欲的に参加、名刺交換を切っ掛けとしております（釈迦に説法で失礼します）。

しかしながら、時まさにドクイエアとかラットイエアと言われるスピードが要求される時代で、しかも不況のこともあり、多忙のために参加できず、コスト削減のための製造ラインの見直しや改善、あるいは新製品開発のアイデアなどはあっても、スタッフ不足のために問題解決の糸口さえ掴めず日々悩んでいる経営者や技術者も結構多いのではと推察します。特に、県内の小規模企業にこの傾向が強いように思われます。

そのような皆様には、「(移動)科学技術相談室」の利用を強くお勧めします。

研究開発や生産現場の中で遭遇するいろいろな技術的な問題に限らず、管理・運営などの問題が生じた場合には、当センターが窓口となり、各部局の研究者(専門家)に問いかけて対応を依頼するばかりでなく、対応する専門家が当大学にいない場合でも、県立大学はもちろんのこと、工業技術センター、食品研究所、高度技術研究所などの公設試験・研究機関、秋田県知的所有権センター(特許関係)及び、(財)あきた産業振興機構などとも密接な連携関係にありますし、何よりも、全国立大学センターともネットワークで結ばれておりますので、ほとんどの問題の解決に役立つばかりか、これを契機に大学とのお付き合いを継続し、貴社の明日への活性化の一助として頂いただければ幸いです。

おわりに、大学の持っている「知的資源・潜在能力」を有効活用して下さることを願うとともに、当大学で進行中の関連事業の紹介と連絡・問い合わせ先を下記に示し稿を閉じます。

- ・ 共同研究制度・・・科学技術相談の結果、長期間の検討が必要な場合に有効です。
- ・ 卒業論文テーマ募集・・・貴社の研究したいテーマと本大学の研究者とのマッチングにより、卒業論文研究あるいは修士論文研究を行います(継続可)・・・新製品・技術開発に人員を要さず、開発の低コスト・省力化に有効です。

T E L : 018-889-2702 ( 科学技術相談室長：鎌田 真一 専任教官 )

T E L : 018-889-2712 ( 事務室 )

F A X : 018-837-5356

U R L : <http://www.aki ta-u.ac.jp/crc/>

### 第 13 回 会員企業PRコーナー

## オラほの会社も会員だべ!

### 株式会社 秋田新電元

所在地：〒015-8558 本荘市大浦字上谷地114-2

：0184-22-2327

FAX：0184-24-4354

代表者：代表取締役 西 秀美

創業：昭和45年 7月

従業員：882名

製造品：半導体部品

URL：<http://www.akitashindengen.co.jp>

E-mail：[asd@akitashindengen.co.jp](mailto:asd@akitashindengen.co.jp)





(株) 秋田新電元：大浦工場



(株) 秋田新電元：飛鳥工場

当社は、昭和45年7月に新電元工業株式会社（東証一部上場）の半導体事業部門の主力工場として設立された誘致施設企業であり、2000年に創立30周年を迎えました。

トランジスタ、サイリスタ等の半導体素子の他に平成11年より電源パワーモジュールの製造もしております。

また生産設備の自社設計や新製品の研究開発も行っております。

会社の特色 / 設備稼働率の維持工場の改善活動であるTPM活動を行う一方、ジャスト・イン・タイム生産方式による徹底したムダとり改善、作業の合理化を進め飛躍的な生産性を向上を図っています。



(株) 秋田新電元：大内工場

ISO9002、ISO9001、QS9000の認証を取得し、更なる品質管理体制の充実を図り、平成9年にISO1401の認証を取得し、環境保護に目を向け積極的な活動を展開しています。

## 株式会社 セクト化学

所在地：(本社) 〒333-0842  
 埼玉県川口市前川1丁目13番4号  
 (秋田) 〒019-2611  
 秋田県河辺郡河辺町戸島字七曲台120-19  
 : (本社) 048-261-3823  
 : (秋田) 018-881-1391  
 FAX : (本社) 048-261-3824  
 : (秋田) 018-881-1396  
 代表者：代表取締役 鯨井正見  
 創業：平成3年1月  
 従業員：(本社)21名  
 (秋田)21名  
 製造品：断熱塗料・フィルム・放熱フィン  
 URL: <http://www.sekt.co.jp>  
 E-mail: [info@sekt.co.jp](mailto:info@sekt.co.jp)





当社は、「断熱・放熱関連技術」の研究および商品の開発・販売を目的として平成3年に埼玉県に設立されました。昨年6月、平成14年度の秋田県誘致企業第1号の認定を受け、12月には河辺町の七曲臨空港工業団地に七曲工場・秋田研究所を設置し、操業を開始しました。



従来、「断熱」「放熱」この二つの概念には全く個別の技術で対応されてきましたが、当社ではある種の熱的な要件を満たす二層構造をとることにより、この2つの概念を統一的に扱えることを見出しました。

この二層構造は全く新しい断熱および放熱の概念として認められ日本を始めアメリカ、ヨーロッパなど世界各国で特許を取得しております。平成7年に開発した「透明断熱フィルム」は、冷暖房効率を飛躍的に高め、省エネにもつながるとの高い評価を得て、平成8年にJR西日本所有新幹線のぞみ号の窓ガラスに、平成13年には京都・宇治平等院の新宝物館建築工事などに採用されています。

当社では、高度技術研究所や秋田県立大学と基礎研究分野で連携するほか、秋田高専へ社員を派遣してより高度な知識を習得するなど、産学連携をはかりながら、新商品の開発に努めると共に、七曲工場の拡充をはかり、製造拠点として秋田県が抱えている雇用問題に対して「ものづくり」の立場から大きく貢献したいと考えております。

企業名：通研電気工業株式会社 秋田支社  
所在地：〒010-0931 秋田市川元山下町1-2  
TEL：(018)863-6010  
FAX：(018)824-3673  
代表者：秋田支社長 渡邊 正一郎  
創業：昭和21年11月  
従業員：秋田支社20名  
製造品：高度情報通信システム・構内監視システム・映像ネットワークシステム  
コンピュータネットワークシステム他環境、福祉、防災関係  
URL：<http://www.2ken.co.jp>  
e-mail：syoitiro.watanabe@2ken.co.jp



通研電気工業株式会社秋田支社長の渡邊でございます。

会員企業の皆様におかれましては、益々ご隆盛のこととお喜び申し上げます。当社は、昨年より皆様の仲間入りをさせて頂きました。今後とも宜しくお願いいたします。

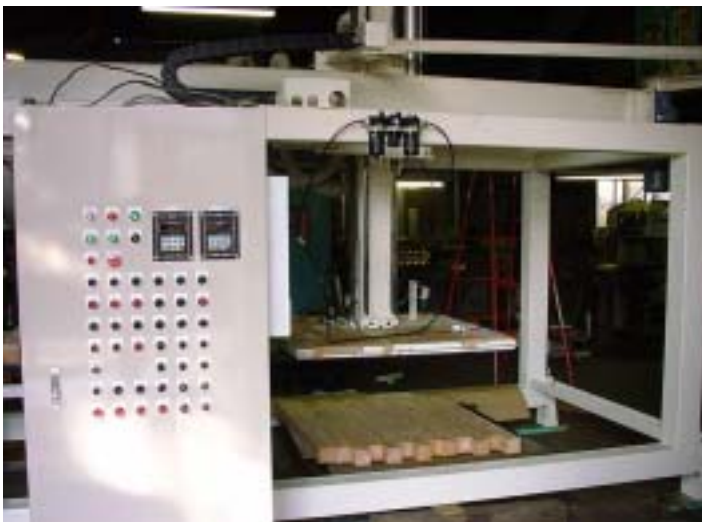
当社は、昭和21年創業、昭和31年東北電力株式会社の関連会社となり、これまで電力設備の自動化に関わる情報伝送装置等の製品を多数生産納入するとともに、昭和47年には工事・保守部門を設立し、東北6県および新潟県に事業拠点を展開。さらに昭和57年にはコンピュータ部門を設立し、エレクトロニクス技術を駆使して総合的なサービス体制を構築してまいりました。



「エレクトロニクス技術を通して社会の発展に貢献し、豊かな未来を創造する」ことを経営理念に掲げ、これまで培ってきた技術をIT、防災・福祉・環境、地域情報ネットワークなどのシステム構築で一般市場に展開することができれば、地元の中核企業としての役割も果たせると考えております。

ひとりのIT産業ブームがややスローダウンしておりますが、東北地域の情報化が全国レベルから立ち遅れております。これまで培った技術をベースに当社の得意技で地域の高度情報化に貢献して参りたいと考えておりますので、当社の企業活動に対して末永くご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業名：有限会社鈴木鉄工所  
所在地：〒015 0011 本荘市石脇字赤元 1-582  
TEL：0184-22-2493  
FAX：0184-22-1210  
代表者：代表取締役 鈴木 慶吉  
創業：昭和3年3月  
従業員：9人  
製造品：金属製品製造（各種製缶）  
木材合板・食品食肉搬送コンベアー  
省力化装置  
E-mail：[szk04704@orange.ocn.ne.jp](mailto:szk04704@orange.ocn.ne.jp)



当社は創業が古く、昭和30年当時銭湯用ボイラの低効率に注目し効率の良い横型煙道式「鈴木式銭湯用温水ボイラ」の特許を取り県内の風呂屋さんを主に設計施工して居りました。

昭和40年にはその時代も終り大きな岐路に立たされて居りましたが幸いにして県の誘致企業各社にお世話に成る事が出来それ以降事業内容は大きく変わりました。

各種製缶製品製造と木材合板、ハード、インシュレーションボード製造及び2次加工の搬送及び省力化装置、食品食肉加工関係のステンレス製品、又その製造過程における省力装置、洗浄装置等の設計製作が現在の主な営業種目となっております。

最近では物を作る過程と出来た製品すべてに対して環境と人体に無害安全である事が必要とされております。それに応えて行く為には高度な技術的知識が必要となっております。

当社はおお客様の要望に充分応えられる物造りを第1に考え色々と努力しております。



HY-Tec Net 事務局参与  
本荘由利産学共同センター  
渡部 充

## 産学官の協力と企業支援について感じたこと

HY-Tec Net 事務局 参与

本荘由利産学共同研究センター 渡部 充

平成13年10月に本荘由利産学共同研究センターがスタートして1年半になった。

本荘由利広域圏の住民の方々の熱意で、秋田県立大学システム科学技術学部が本荘市に誘致され、それにもなって産学共同研究センターが作られた経緯がある。さらに研究センターをバックアップし、県立大学と地元企業を支援するために、多くの方々の協力で本荘由利産業科学技術振興財団が設立された。

新しい財団は財団法人本荘由利ハイテクコーストが従来行ってきた人材の育成と企業の活性化等の事業を継承することになった。

また平成13年5月に国と県の支援で中小企業支援センターが設置され、研究センターは産学共同で企業支援を行い、地域振興に寄与することが大きな命題となっている。

昨今、よくいわれているように、学のシーズを産のニーズにマッチングさせ、企業の活性化と地域の振興を計ることが最も大きな課題とされている。しかし、現実には、「ゆうは易く、行うは難しである。」

私が秋田大学地域共同研究センター、秋田テクノポリス開発機構、本荘由利産学共同研究センター等で産学共同、企業支援について約10年間かかわってきた。その間に感じたことを以下にまとめてみた。

- (1)産、学、官の間に認識のずれがある。
- (2)産学官連携を進める上で適する人材が極めて少ない。
- (3)人材育成も重要であるが、その前に適する人材活用が極めて不十分である。
- (4)個々の努力はもちろん重要であるが、その前に産学官のリーダーの意識改革が緊急の課題である。

このほかにもいろいろあるが、少なくとも以上の点が改善され、実行されれば産学官が共に活性化し、地域の振興が間違いなく実現できる。

日時・場所	行 事	概 要
6月13日(金) 13:30~17:00 本荘由利産学共同研究センター	本荘由利テクノネットワーク2003年度総会 基調講演、記念講演、事例発表、交流会 共催:(財)本荘由利産業科学技術振興財団	総会:03年度事業計画、予算等 基調講演講師: 東北経済産業局長 本城 薫 氏 記念講演講師: 一橋大学大学院教授 関 満博 氏 事例発表:財団事務局、県立大学、 小林工業(株)、(株)三栄機械
7月25日(金) 13:30~17:00 本荘由利産学共同研究センター	HY-TecNet 第1回東アジア事業展開研究会 基調講演、報告発表 共催:(財)本荘由利産業科学技術振興財団	基調講演講師: 成城大学経済学部講師西澤正樹氏 報告発表: 日本政策投資銀行調査部鈴木正人氏 東北大学大学院教授 長平彰夫氏

## .....編集後記.....

「HY-TecNet通信第13号」にご寄稿いただきました方々に厚くお礼を申し上げます。

今回は、特集記事として秋田県第1号となった経済産業省の地域新生コンソ - シアム事業で実施された研究開発事業について、3月12及び13日に東京国際フォーラムでのブース展示された取組みを紹介報告いただきました。この取組み内容は、6月13日(金)に開催予定のHY-TecNet2003年度総会での事例発表により紹介する計画です。

また、この総会には、わざわざ、東北経済産業局長の本城 薫氏と一橋大学大学院教授 関 満博氏も参加され、講演を行っていただく予定であります。会員各位には、お忙しいところと思いますが多数ご参加いただきますようお願いいたします。

また、7月25日(金)には、昨年設置しました「東アジア事業展開研究会」の第1回研究会を開催する予定です。この内容もインフォ - メ - ションコ - ナ - に紹介しておりますので、ご参加いただきますようお願いいたします。

さらに、4月22日(火)に開催しました第4回環境・リサイクル研究会の報告発表及び事例発表の内容は、次号第14号で報告紹介いたします。当会の活動も徐々にではありますが、多様化しかつ充実してきているものと思っております。これも会員各位からのご協力のお陰と考えておりますので、尚一層のご支援をいただきますようよろしくお願いいたします。

編集委員：須藤一知(幹事長)、吉原敏郎、高橋幸治、佐々木英功、辻川新二郎、斎藤民一(幹事)

HY-Tec Net 事務局	: (株)秋田新電元飛鳥工場内	TEL 0184-24-4206	FAX 0184-24-4226
HY-Tec Net 連絡窓口	: 本荘由利産学共同研究センター	TEL 0184-22-3488	FAX 0184-23-7460